

令和 8 年度

償却資産(固定資産税)申告の手引き

平素より、本市税務行政にご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、固定資産税は、土地・家屋の他に、償却資産（事業用資産）についても課税の対象となります。償却資産は申告制度が取られており（地方税法第 383 条）、毎年 1 月 1 日現在における償却資産の所有状況を申告していただく必要があります。

つきましては、令和 8 年 1 月 1 日現在の償却資産の所有状況について申告書を作成し、期限までに提出していただきますようお願いいたします。

申告書の提出先 入間市総務部 資産税課（市役所 A 棟 2 階）

◎郵送で申告することもできます。申告書の提出先は裏表紙をご確認ください。

なお、控えの返送を希望される方は、控え用の申告書（記入した申告書をコピーしたもの）と切手を貼った返信用封筒（返送先記入）を同封してください（返信用封筒がない場合は、控え用の申告書を返送することができません）。

◎eLTAX による申告もできます。（P 2 参照）

申告書提出期限 令和 8 年 2 月 2 日（月）

期限間近になりますと、窓口が大変混雑しますので、**1 月 16 日（金）**までの提出にご協力をお願いいたします。

※提出前に、P16「申告する際のチェックポイント」をご確認ください。

令和 9 年度申告より申告書の手引きの同封が無くなります。

入間市では、紙の使用量を減らしペーパーレス化を推進するため、

令和 9 年度申告より申告書の手引きの同封が無くなります。

償却資産の申告に関することを市役所 HP にて掲載しておりますので、ぜひご活用ください。

<https://www.city.iruma.saitama.jp/soshiki/shisanzeka/zeikin/5/3102.htm>



入 間 市

目 次

I 償却資産の申告について

1 申告していただく方	1
2 申告方法・提出書類	1
3 eLTAX 申告について	2
4 申告の際の注意事項	2
5 償却資産の賦課期日と法人の事業年度との関係	2

II 償却資産の範囲について

1 償却資産とは	2
2 申告の対象となる資産	3
3 申告の必要がない資産	3
4 リース資産の取扱い	3
5 資産の種類と主な償却資産	4
6 業種ごとの主な償却資産	4
7 家屋と償却資産の区分表	5
8 家屋の所有者以外が取り付けした内装等の附帯設備について	6

III 償却資産の評価と課税について

1 償却資産の課税標準額・免税点・税率など	6
2 実地調査	6
3 非課税資産	6
4 課税標準の特例資産	7
5 国税の取扱いとの比較	7
6 短縮耐用年数・増加償却	8
7 評価額の算定方法	8
8 参考：耐用年数（抜粋）	9
9 償却資産申告 Q&A	10
10 不動産賃貸業を営まれている方へ	11

IV 提出書類の記入例

・ 償却資産申告書の記載方法	13
・ 種類別明細書（増加資産・全資産用）の記載方法	14
・ 種類別明細書（減少資産用）の記載方法	15
・ 申告する際のチェックポイント	16

I .償却資産の申告について

1. 申告していただく方

会社又は個人で工場や商店などの経営や、駐車場・アパートの貸付けなどの事業を行っている方で、その事業のために用いている土地及び家屋以外の事業用資産（償却資産）をお持ちの方は、地方税法第 383 条の規定により毎年 1 月 1 日現在の所有状況を申告していただく必要があります。

また、廃業・解散・転出等した方や、事業用の償却資産を所有していない方も、申告書「18 備考」に必要な事項を記入して必ず申告してください。

(13 ～ 15 ページの申告書・明細書の記入方法をご覧ください。)

2. 申告方法・提出書類

◎新たに事業を始めた方（初めて申告される方）

	申告書	種類別明細書 (増加・全資産)	種類別明細書 (減少)	備 考
資産所有	○	○		
資産なし	○			申告書中の「18 備考（添付書類等）」の「3. 該当資産なし」を○で囲んでください

◎継続して事業を行っている方（前年度までに申告された方）

	申告書	種類別明細書 (増加・全資産)	種類別明細書 (減少)	備 考
①取得・移動による受け入れ・ 未申告資産がある場合	○	○		
②売却・減失・移動・修正	○		○	
上記①と②がある場合	○	○	○	
増減なし	○			申告書の「18 備考（添付書類等）」の「2. 資産増減なし」を○で囲んでください
廃業・解散・転出等	○		○	申告書の「18 備考（添付書類等）」の「4. 廃業等」を○で囲み、日付を記入してください
※電算申告をしている方	○	○	○	種類別明細書（全資産用）を添付

※電算申告とは、自社の電子計算機で全資産の明細を打ち出し、申告する方法をいいます。

(1) 初めて申告される方…………… 令和 8 年 1 月 1 日現在の全資産を申告してください。

償却資産を所有されていない場合は、申告書「18 備考」の「3. 該当資産なし」を○で囲んで申告書を提出してください。

(2) 一般申告で前年申告された方…………… 令和 7 年 1 月 2 日から令和 8 年 1 月 1 日までの増加資産、減少資産を申告してください。前年申告された方には、償却資産種類別明細書（資料用）を同封しています。申告書作成の資料として活用してください。

前年中の資産の増加、減少がない場合は、申告書「18 備考」の「2. 資産増減なし」を○で囲んで申告書を提出してください。

(3) 電算申告される方

○申告書に取得価額、評価額、決定価格、課税標準額を記載し、全資産の明細を添付してください。

○「増減なし」の場合でも、償却資産申告書の計算内容を確認するため種類別明細書（全資産用）を必ず添付して申告してください。

○電算申告から一般の申告へ切り換える場合は、申告書「18 備考」にその旨を記載し全資産を申告してください。

○前年中に増加及び減少した資産の明細書も、資産の種類ごとに区分して添付をお願いします。

○電算申告された方には、翌年以降、種類別明細書を同封しません。

- (4) 修正申告される方……………一度申告をされた後、申告漏れ等で申告内容に修正があった場合は、すみやかに修正申告をしてください。
- (5) 申告書の控えが必要な方……………提出用の申告書に必要事項を記入した後、その申告書のコピーをご用意ください。
- (6) 非課税、特例に該当する資産がある場合……………非課税申請書又は特例申告書及び資産の内容が分かる添付書類を提出してください。(P6、7参照)

3. eLTAX について

eLTAX（地方税ポータルシステム）を利用し、所定の手続きに従って、申告データを送信していただく申告方法です。自宅及び会社よりインターネットを通じて手続きができ、複数の自治体にもまとめて申告ができます。なお、利用の際には、電子証明書等の取得や利用の届出などの準備が必要です。詳しくは下記にお問い合わせください。

地方税共同機構	
ホームページ	https://www.eltax.lta.go.jp
ヘルプデスク	電話 0570-081459 受付 9：00～17：00（月～金）・（土日・祝日・年末年始を除く）

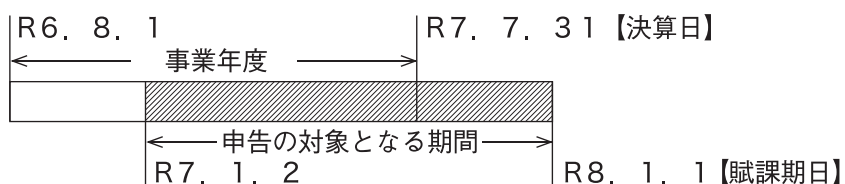
4. 申告の際の注意事項

- (1) 令和7年度、免税点未満（P6参照）の場合や令和8年度免税点になると思われる場合でも、申告は必要です。
- (2) 解散、事業所閉鎖の場合でも、申告書「18 備考」の「4. 廃業等」を○で囲み、廃業等の日付を記入して申告書を提出してください。
- (3) 正当な理由なくして申告しなかった方は、入間市税条例第75条の規定により、10万円以下の過料が科せられる場合があります。また、虚偽の申告をした場合には、地方税法第385条の規定により1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処される場合があります。

5. 償却資産の賦課期日と法人の事業年度との関係

法人の事業年度の末日が償却資産の賦課期日（1月1日）と異なる場合は、決算期以後1月1日までの増加・減少資産についても漏れないように申告してください。（下記の斜線部分）

例）7月31日が決算日の場合



Ⅱ. 償却資産の範囲について

1. 償却資産とは

会社又は個人で工場や商店などを経営している方や、駐車場やアパートなどを貸し付けている方が、その事業のために用いている構築物・機械・工具・備品等の固定資産を「償却資産」といい、土地・家屋と同様に固定資産税が課税されます。

ただし、販売用に陳列保管している商品は含みません。

また、鉱業権・特許権・電話加入権などの無形減価償却資産、自動車税及び軽自動車税の課税対象となっている自動車等は償却資産の対象とはなりません。

なお、「事業のために用いている」とは、所有者がその償却資産を自己の営む事業のために使用する場合だけでなく、事業として他人に貸し付けている場合も含めます。この場合、貸し付けた資産が所在する市町村へ申告してください。

2. 申告の対象となる資産

令和8年1月1日現在、事業のために用いている資産で、次のいずれかに該当するもの。

- (1) 税務会計上で減価償却の対象としている資産
- (2) 簿外資産（会社の帳簿には記載されていない資産）
- (3) 償却済資産（税務会計上、減価償却を終了し、残存価額のみ帳簿に計上されている資産）
- (4) 割賦買入資産で割賦金を完済していない資産であっても、すでに事業のために用いている資産
- (5) 事業のために用いているリース資産、レンタル資産等（下記4. リース資産の取扱い参照）
- (6) 福利厚生に使用されている資産（社宅・宿舍・寮等の器具備品・構築物等）
- (7) 建設仮勘定で経理されている資産
- (8) 遊休資産（稼働を休止しているが、いつでも稼働出来る状態にある資産）
- (9) 未稼働資産（既に完成しているが、まだ稼働していない資産）
- (10) 改良費（資産の価値を増加させるための費用は、新たな資産の取得とみなし本体とは別に取扱います。）
- (11) 清算法人が所有する資産（清算事務に使用されている資産）
- (12) 赤字決算の為、減価償却を行っていない資産でも、本来減価償却が可能な資産

3. 申告の必要がない資産

次の資産は、償却資産の対象とならないので申告の必要はありません。

- (1) 自動車税・軽自動車税の課税対象となるもの（ただし、大型特殊自動車は申告の対象です。）
- (2) 無形減価償却資産（特許権、電話加入権、ソフトウェア等）
- (3) 繰延資産（開業費、試験研究費等）
- (4) 棚卸資産（貯蔵品、商品等）
- (5) 書画・骨董（ただし、複製品等で装飾的な目的で使用しているものは申告の対象です。）
- (6) 牛・馬・果樹その他の生物（ただし、観賞用・興行用等の生物は除きます。）

4. リース資産の取扱い

リース資産はその契約の内容により、資産を貸している方が申告する場合と、実際に資産を借りて事業を行っている方が申告する場合があります。

リース資産契約の内容	資産を借りている方	資産を貸している方
通常の賃貸借契約による リース資産 注1	× (申告不要)	○ (資産の所在する市町村へ申告) (ただし、取得価格20万円未満は対象外です。)
売買にあたるような リース資産 注2	○ (自己資産として申告必要)	× (申告不要)

注1 平成19年度の税制改正により平成20年4月1日以降に締結した所有権移転外ファイナンスリースについては、所得税・法人税法における所得の計算上、売買取引として取り扱うよう変更されていますが、固定資産税（償却資産）においては、従前のとおり所有者である賃貸人（リース会社等）が申告する必要がありますのでご注意ください。

注2 期間終了後に無償で譲渡されることを条件に借りている場合や、割賦販売など実質的に所有権留保付売買とみられる場合。

5. 資産の種類と主な償却資産

償却資産の対象となる主な資産を種類別に例示しますと、次のとおりです。

資産の種類			課税対象となる主な償却資産の例示
1	構 築 物	構 築 物	構内舗装、駐車場(アスファルト、砂利敷き等)、門、塀、広告塔、テント倉庫、ビニールハウス、緑化施設等の外構工事、その他土地に定着した土木設備等
	物	建物附属設備	1.建物の所有者が取り付けた建物附属設備のうち、受変電設備、予備電源設備、中央監視制御装置等 2.テナントの方が賃借している家屋に施した内装工事、電気設備、給排水設備等
2	機 械 及 び 装 置		工作機械、電気機械、印刷機械、搬送装置（ホイス・コンベアー・起重機等）、重機建設機械（ブルドーザー、パワーショベル等の大型特殊自動車）、防霜ファン、乗用摘採機、太陽光発電設備、その他物品の製造、加工修理等に使用する機械および装置
3	船	舶	モーターボート等
4	航 空 機		飛行機、ヘリコプター等
5	車 両 及 び 運 搬 具		フォークリフト、構内運搬車、手押車、大型特殊自動車（自動車税・軽自動車税の対象となるものは除く）
6	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		机、椅子、ロッカー、金庫、計算機、レジスター、パソコン及び周辺機器、コピー機、医療機器、音響機器、計量器、理容または美容機器、看板、ルームエアコン、娯楽用器具、自動販売機、貸衣裳、厨房用品、金型、切削工具、測定工具

※自動車税、軽自動車税の課税対象となる車両は、償却資産の対象とはなりません。

6. 業種ごとの主な償却資産

償却資産の対象となる主な資産を業種別に例示しますと、次のとおりです。

業 種	課税対象となる主な償却資産の例示
共 通	パソコン、コピー機、ルームエアコン、応接セット、キャビネット、レジスター、内装・内部造作等、看板（広告塔・袖看板・案内板・ネオンサイン）、自動販売機、舗装路面、ブラインド・カーテン等、LAN設備
小 売 店	陳列棚・陳列ケース（冷凍機又は冷蔵機付の物を含む）、日よけ
飲 食 店	テーブル、椅子、厨房用具、冷凍冷蔵庫、カラオケ機器
理 容 ・ 美 容 業	理容・美容椅子、洗面設備、消毒殺菌機、サインポール
医 （ 歯 ） 業	医療機器（レントゲン装置・手術機器・歯科診療ユニット・ファイバースコープ等）、ベッド、待合室いす・テレビ
ク リ ー ニ ン グ 業	洗濯機、脱水機、乾燥機、プレス機、ボイラー、ビニール包装設備
不 動 産 貸 付 業	受変電設備、発電機設備、蓄電池設備、中央監視設備、門・塀・緑化施設等の外構工事、駐車場等の舗装及び機器設備
駐 車 場 業	受変電設備、発電機設備、蓄電池設備、機械式駐車場設備（ターンテーブルを含む）、舗装路面
ガソリンスタンド	洗車機、ガソリン計量器、独立キャノピー、防壁、地下タンク
建 設 業	ブルドーザー、パワーショベル、フォークリフト、大型特殊自動車、発電機
印 刷 業	各種製版機及び印刷機、裁断機
娯 楽 業	パチンコ台、パチスロ台、ゲーム機、両替機、カラオケ機器
製 造 業	食料品製造設備、金属製品製造設備、旋盤、ボール盤、梱包機

※自動車税、軽自動車税の課税対象となる車両は、償却資産の対象とはなりません。

7. 家屋と償却資産の区分表（家屋と設備等の所有者が同じ場合）

設備等の種類	設備等の分類	償却資産とするもの	家屋に含めるもの
内装・造作	床・壁・天井仕上、店舗造作等		工事一式
電 気 設 備	受 変 電 設 備	設備一式	
	予 備 電 源 設 備	発電機設備、蓄電池設備、無停電電源設備	
	中 央 監 視 設 備	設備一式	
	電 灯 照 明 設 備	屋外照明設備	屋内照明設備
	電 力 引 込 設 備	引込工事	
	電 力 引 込 設 備	右記以外の特定の生産又は業務用動力配線設備一式	エレベーター、空調等の家屋の効用を高める設備に接続する動力配線設備
	電 話 設 備	電話機、交換機等の機器	左記以外の設備
	拡 声 設 備	マイクロホン、スピーカー、アンプ等の機器	左記以外の設備
	インターホン設備	インターホン機器	左記以外の設備
	I T V 設 備	受像機（テレビ）、カメラ	左記以外の設備
	電 気 時 計 設 備	時計、配電盤等の設置・器具類	左記以外の設備
	火 災 報 知 設 備		設備一式
給排水設備		屋外設備、引込工事	左記以外の設備
給湯設備		湯沸器等の局所式給湯設備（ユニットバス等用を除く）	中央式給湯設備、ユニットバス等用給湯器
ガス設備		生産事業用のガス設備、屋外のガス設備	屋内配管等
空調設備		局部冷暖房を行うルームエアコン（壁掛型）、集塵設備等	家屋と構造上一体になっている設備
消火設備		消火器、避難器具、ホース及びノズル、ガスボンベ等	消火栓設備、スプリンクラー設備等
運搬設備		工場用ベルトコンベア	エレベーター、エスカレーター、ダムウェーター等
厨房設備		顧客の求めに応じるサービス設備（飲食店・ホテル・百貨店等）、寮・病院・社員食堂等の厨房設備	左記以外の設備
洗濯設備		洗濯機・脱水機・乾燥機等の機器、顧客の求めに応じるサービス設備（ホテル等）、寮・病院等の洗濯設備	左記以外の設備
その他の設備等		冷凍倉庫における冷凍設備、ろ過装置、LAN設備、POSシステム、広告塔、ネオンサイン、文字看板、袖看板、簡易間仕切（衝立）、機械式駐車設備（ターンテーブルを含む）、カーテン・ブラインド、株価表示板、メールボックス等	
外構工事	舗装・植栽・門扉・簡易ゴミ置場等	工事一式	

なお、賃借人（テナント）等が施工した内装・造作及び建築設備等については、「家屋に含めるもの」に記載された設備等も含めて、償却資産として取扱います。

8. 家屋の所有者以外が取り付けた内装等の附帯設備について

家屋の所有者以外（テナント等）がその事業に用いるため取り付けた内装等の附帯設備は、家屋に付合するものであっても取り付けた者を所有者とみなしますので、申告をしてください。

「資産の種類」は「構築物」です。（地方税法第343条第10項、入間市税条例第54条第8項）

Ⅲ.償却資産の評価と課税について

1. 償却資産の課税標準額・免税点・税率など

区 分	説 明
納税義務者	1月1日現在における償却資産の所有者をいいます。 （償却資産を賃貸している人も含まれます。）
課税標準額	課税標準額は、1月1日現在の価格で課税台帳に登録された価格をいいます。
免 税 点	全資産の課税標準額の合計額が、150万円未満の場合は課税されません。 免税点未滿となるか否かの判定は市で行いますので、資産の多少にかかわらず申告は必要です。
税 率	税率は、100分の1.4です。
税 額	税額は、課税標準額×税率で計算します。
納 期	年4回（5月・7月・12月・2月）に分けて、納めていただきます。 申告書の提出が遅れますと、事務処理上、年4回に分けられない場合がありますので、期限までに提出して下さるようご協力をお願いいたします。

2. 実地調査

地方税法第353条及び第408条の規定に基づいて実地調査を行うことがありますので、その際はご協力をお願いいたします。また、地方税法第354条の2の規定に基づき、所得税又は法人税に関する書類について閲覧を行うことがあります。

なお、調査に伴い、修正申告をお願いすることがありますが、その場合の課税は、資産の取得年月に応じて遡及することになりますので、ご承知おきください。

3. 非課税資産

非課税資産を新たに取得された方は、非課税申請書と資産の概要書、資料、カタログ（資産の内容を解説したもの）を提出してください。

※詳しくは地方税法第348条及び同法附則第14条をご覧ください。

また、非課税申請書が必要な方はご連絡ください。

4. 課税標準の特例資産

地方税法第349条の3及び同法附則第15条各項等に該当する資産は、課税標準の特例が適用され固定資産税が軽減されます。

特例資産を新たに取得された方は、固定資産税（償却資産）特例申告書とその資産についての仕様書や図面、認定書の写しなどを提出してください。

※固定資産税（償却資産）特例申告書は、入間市のホームページからダウンロードできます。

◎代表的なもの

対象資産	根拠規定 (地方税法附則)	取得期間	適用 期間	特例率
家庭的保育事業等の用に供する家屋及び償却資産 (事業所内保育事業)	349条の3 の29項	平成30年度以降	期限 なし	1/2
再生可能エネルギー発電設備 (太陽光発電設備：千kw未満)	附則第15条	令和6年4月1日 令和8年3月31日	3年度分	2/3

入間市公式HP



※特例の適用になるものは、各項目のうち政令又は総務省令で定められたものに限りです。

※特例の適用は、毎年税制改正によって新設、廃止、縮減・拡張されますので、ご注意ください。

5. 国税の取扱いとの比較

◎償却資産（地方税）の取扱いと、国税の取扱いを比較すると次のとおりです。

項 目	国税の取扱い（法人税法・所得税法）	地方税の取扱い（固定資産税）
償却計算の基準日	事業年度（決算期）	賦課期日（1月1日）
減価償却の方法	定率法、定額法の選択制度	一般の資産は定率法
前年中の新規取得資産	月割償却（一定の場合は簡便償却）	半年償却（2分の1）
圧縮記帳の制度	認められます	認められません
特別償却・割増償却 (租税特別措置法)	認められます	認められません
増加償却 (所得税・法人税)	認められます	認められます
評価額の最低限度額	備忘価額（1円）まで	取得価額の100分の5
改良費の評価方法	原則として区分評価	区分評価（改良を加えられた資産と改良費を区分して評価）
少額の減価償却資産の 取扱いについて	耐用年数が1年未満又は 取得価額が10万円未満のもの →損金・必要な経費に算入可能	損金・必要な経費に算入した ものは、課税対象外です
	取得価額が20万円未満のもの →3年間で一括償却可能	「一括償却」の対象としたものは、 課税対象外です
	個別に減価償却	課税対象になります
	中小企業等が租税特別措置法を適用 して取得された30万円未満のもの →全額損金・必要経費に算入可能	課税対象になります

6. 短縮耐用年数・増加償却

短縮耐用年数——所轄国税局長から、短縮耐用年数の承認を受けた場合は、国税局長の「承認通知書」の写しを提出してください。

増加償却——所轄税務署長に提出した「増加償却の届出書」の写しを提出してください。

7. 評価額の算定方法

○前年中に取得した資産

$$\text{取得価額} \times \left(1 - \text{減価率} \times \frac{1}{2} \right) = \text{評価額}$$

※下線部分の端数処理は、小数点以下第4位を四捨五入します。

○前年前に取得した資産

$$\text{前年度評価額} \times (1 - \text{減価率}) = \text{評価額}$$

※評価額…定率法による半年償却した残存価額

※毎年この方法により計算し、評価額が取得価額の5%になるまで償却します。

※償却資産に係る評価額の最低限度額は取得価額の5%と定められています。

※減価率は、以下の「耐用年数に応ずる減価率表」を参照してください。なお、償却資産の耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により、法定耐用年数が定められています。

耐用年数に応ずる減価率及び減価残存率一覧表

耐用年数	減価率	減価残存率		耐用年数	減価率	減価残存率		耐用年数	減価率	減価残存率	
		前年中取得	前年前取得			前年中取得	前年前取得			前年中取得	前年前取得
				11	0.189	0.905	0.811	21	0.104	0.948	0.896
2	0.684	0.658	0.316	12	0.175	0.912	0.825	22	0.099	0.95	0.901
3	0.536	0.732	0.464	13	0.162	0.919	0.838	23	0.095	0.952	0.905
4	0.438	0.781	0.562	14	0.152	0.924	0.848	24	0.092	0.954	0.908
5	0.369	0.815	0.631	15	0.142	0.929	0.858	25	0.088	0.956	0.912
6	0.319	0.84	0.681	16	0.134	0.933	0.866	26	0.085	0.957	0.915
7	0.28	0.86	0.72	17	0.127	0.936	0.873	27	0.082	0.959	0.918
8	0.25	0.875	0.75	18	0.12	0.94	0.88	28	0.079	0.96	0.921
9	0.226	0.887	0.774	19	0.114	0.943	0.886	29	0.076	0.962	0.924
10	0.206	0.897	0.794	20	0.109	0.945	0.891	30	0.074	0.963	0.926

中古資産の耐用年数の見積

(1) 法定耐用年数の全部を経過した資産

$$\text{法定耐用年数} \times \frac{20}{100}$$

(2) 法定耐用年数の一部を経過した資産

$$(\text{法定耐用年数} - \text{経過年数}) + (\text{経過年数} \times \frac{20}{100})$$

〈例〉法定耐用年数が15年で新規取得から7年経過した資産を取得した場合

$$(15 - 7) + (7 \times \frac{20}{100}) = 9 \text{年}$$

※上記の計算結果、1年未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた年数となります。

また、計算の結果2年に満たない場合は、2年となります。

8. 参考：耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表（抜粋））

構造・用途	細 目	耐用年数
-------	-----	------

☆構築物

広 告 用	金属造のもの	20
	その他のもの	10
緑 化 施 設 庭 園	工場緑化施設	7
	その他の緑化施設及び庭園	20
冷 暖 房 通 風 ボ イ ラ ー	冷暖房設備 (冷凍機の出力22kw以下のもの)	13
	その他のもの	15
舗 装 道 路 舗 装 路 面	コンクリート敷、ブロック敷	15
	アスファルト敷	10
	ビジュアルス敷	3

☆機械及び装置

太 陽 光 発 電 設 備	17
---------------	----

☆工具、器具及び備品

測 定 検 査 工 具		5
治 具 ・ 取 付 工 具		3
家 具	事務机、いす、キャビネット 主として金属製のもの その他のもの	15 8
	応接セット 接客業用のもの その他のもの	5 8
	陳列棚、陳列ケース 冷凍機又は冷蔵機能付きのもの その他のもの	6 8
	その他の家具 接客業用のもの その他のもの 主として金属製のもの その他のもの	5 15 8
	ラジオ、テレビ、テープレコーダー、 カラオケその他の音響機器	5
	冷房用又は暖房用機器、エアコン、 冷蔵庫、洗濯機、その他類似的 電気機器、ガス機器	6
電 気 機 器 ガ ス 機 器		
家 庭 用 品	じゅうたんその他床用敷物 小売業・接客業等のもの その他のもの 室内装飾品 主として金属製のもの その他のもの	3 6 15 8
	食事又は厨房用品 陶磁器製・ガラス製のもの その他のもの	2 5
	その他のもの 主として金属製のもの その他のもの	15 8

構造・用途	細 目	耐用年数
事 務 通 信 機 器	電子計算機 パーソナルコンピュータ (サーバー用の物を除く) その他のもの	4 5
	複写機、計算機、レジスター、 タイムレコーダー、テレタイ プライター、ファクシミリ、 その他これらに類する事務機器	5
	電話設備その他の通信機器 デジタル構内交換設備 LAN設備 その他のもの	6 10 10
	時 計	10
光 学 ・ 写 真 製 作 機 器	カメラ、映写機、望遠鏡 焼付機、乾燥機、顕微鏡	5 8
	看板、ネオンサイン及び気球 マネキン人形及び模型 その他のもの 主として金属製のもの その他のもの	3 2 10 5
金 庫	手さげ金庫 その他のもの	5 20
理 容 ・ 美 容 機 器	理容・美容いす、洗髪設備、 ドライヤー、タオル蒸器、 その他のもの	5
医 療 機 器	レントゲン、その他電子装置使用機器 移動式のもの その他のもの	4 6
	消毒殺菌用機器 手術機器 調剤機器	4 5 6
	歯科検診用ユニット	7
	光学検査機器 ファイバースコープ その他のもの	6 8
	その他のもの 陶磁器製・ガラス製のもの 主として金属製のもの その他のもの	3 10 5
娯 楽 ス ポ ー ツ 演 劇	パチンコ器その他類似的球戯用具 碁、将棋、麻雀 衣装	2 5 2
	楽器 自動販売機 無人駐車管理装置	5 5 5
	前 掲 以 外 の も の	

9. 償却資産申告Q&A

Q1 償却資産は、なぜ申告しなければいけないのですか？

A：償却資産は土地・家屋のような登記制度がないため、地方税法第383条の規定により、所有者は毎年賦課期日（1月1日）現在の資産を申告する義務があります。

Q2 毎年、税務署へ確定申告していますが、市に申告しないといけないのですか？

A：申告は必要です。税務署への申告は国税に関するもので、市役所への申告は固定資産税（償却資産）に関するものです。

Q3 免税点未満の償却資産しか持っていませんが、申告の必要はありますか？

A：賦課期日（1月1日）現在所有している事業用の償却資産について申告が必要です。申告いただいた償却資産について、取得価額、取得年月、耐用年数に基づき評価計算を行い課税標準額を算出しております。所有する償却資産の課税標準額の合計が150万円未満と思われる場合でも申告が必要です。

Q4 償却資産の内容に変更がない場合でも申告は必要ですか？

A：申告は必要です。申告年度の償却資産の変更の有無を確認しますので、申告をお願いします。償却資産の内容に変更がない場合は申告書の「18 備考（添付書類等）」の「2. 増減なし」を○で囲んで提出してください。

Q5 共同住宅を所有し賃貸業を営んでいます。償却資産を申告する必要はありますか？

A：申告は必要です。家屋の評価に含まれていないルームエアコン、舗装路面、自転車置場等が対象となります。

Q6 テナントとして店舗を借りて事業をしていますが、内装は誰が申告するのですか？

A：ご契約後に取り付けた、内装造作工事や水廻り増設工事などはテナント側が償却資産の申告をしてください。

Q7 機械をリースにより導入しました。リース期間中の償却資産の申告・納税は、当社とリース会社のどちらになるのでしょうか？

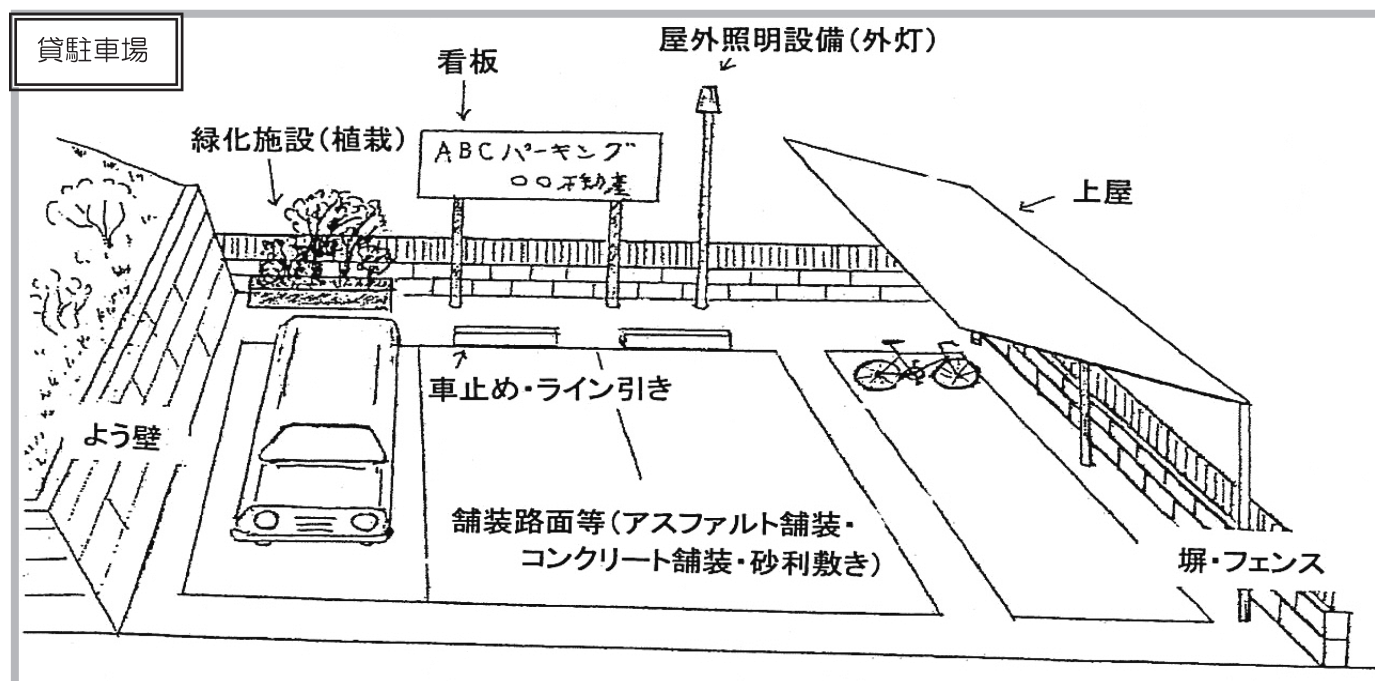
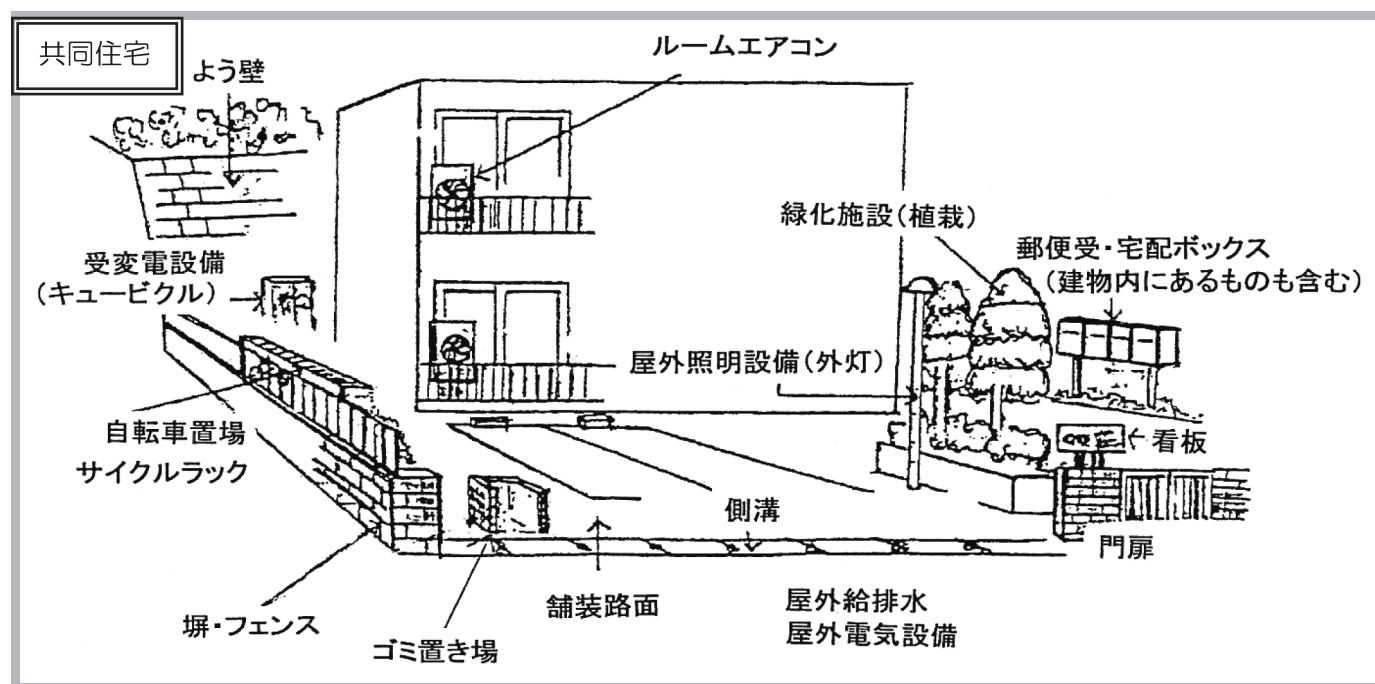
A：償却資産の納税義務者は、賦課期日（1月1日）現在において償却資産を所有している方となりますので、償却資産をリースで使用している場合は、リース会社の申告となります。ただし、リース期間終了後、無償で譲渡されることを条件に借りている場合や割賦販売など実質的に所有権留保付売買とみられる場合は、借主の申告となります。（P3. 4. リース資産の取扱い参照）

10. 不動産賃貸業を営まれている方へ

① 償却資産申告について

固定資産税は土地及び家屋の他に、アパート等を経営されている方がその事業（不動産賃貸業）に用いることのできる設備及び備品等を所有している場合、アパートの戸数や床面積の大小に関わらず償却資産として課税の対象となり、地方税法第 383 条の規定により、その申告が義務付けられています。

② 申告対象となる例



③償却資産と家屋の附帯設備（建築設備）の区分について

区分	家屋に含めないもの (償却資産となる可能性のあるもの)	家屋に含めるもの (固定資産（家屋）評価基準にあるもの)
電気設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自家用発電設備 ・ 受変電設備 ・ ネオンサイン ・ スポットライト、投光器 ・ 家屋と分離している屋外照明設備 ・ 分電盤より外側の配線 ・ 電話機、電話交換機 ・ 親時計、子時計 ・ 中央監視装置 ・ LAN 配線 ・ 特定の生産又は業務用設備（配管等を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターホン配線 ・ 電灯コンセント配線設備 ・ 蛍光灯用器具、白熱灯用器具 ・ 出退表示設備 ・ 呼出信号設備 ・ 自動車管制装置 ・ 盗難非常通報装置 ・ 電話配線設備 ・ 動力配線設備のうち、償却資産に配線されていない部分
給排水衛生設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋外給水管、屋外配水管 ・ 配管のない瞬間湯沸器 ・ 独立した煙突、給水塔 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給水設備(受水槽を含む) ・ 排水設備 ・ 中央式給油設備 ・ 衛生設備
ガス設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ メーターより外側の配管 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガス設備(配管、バルブ、ガスカラン)
空調設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ ルームエアコン 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空調設備 ・ 冷暖房設備 ・ 換気設備、換気扇、天井扇
特殊設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 床から天井に達しない程度の簡易間仕切り ・ 夜間金庫 ・ 機械式駐車場 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定椅子 ・ 金庫扉
屋外設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ カーポート ・ 自転車置場 ・ 基礎のない簡易な物置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄骨等の非常階段 ・ ポーチ ・ テラス ・ 基礎工事等による、容易に動かせない物置

* 一般的な区分の例示であり、必ずしもこの例示によらない場合があります。

④ 申告の手続きについて

提出書類

償却資産の申告に関しては、以下の書類をご提出ください。

- ① 償却資産申告書
- ② 償却資産種類明細書（電算申告の場合は複写式の種類別明細書は不要）

⑤ 不動産賃貸（アパート等）の主な償却資産【財務省令の標準的な耐用年数】

償却資産	耐用年数	償却資産	耐用年数
受変電設備（キュービクル）	15年	屋外給排水設備	15年
舗装 アスファルト・木れんが敷	10年	自転車置場（金属）	10年
舗装 コンクリート・ブロック・れんが・石敷	15年	ごみ置場（コンクリート・ブロック）	15年
太陽光発電設備	17年	緑化施設	20年
金属造フェンス	10年	外灯	10年
コンクリートブロック塀	15年	看板・門・アーチ（金属）	20年
ルームエアコン（備付け）	6年	看板・門・アーチ（その他）	10年
側溝	15年	集合郵便受け・宅配ボックス	10年

種類別明細書（増加資産・全資産用）の記載方法

申告書に印字されている所有者コードを記載してください。

該当資産の取得した年月を記載してください。
年号は平成は「4」、令和は「5」と記載してください。

資産コードは記載しないください。

該当資産の種類を数字で記載してください。それぞれの種類に対応する数字は下記のとおりです。

- 1＝構築物
- 2＝機械及び装置
- 3＝船舶
- 4＝航空機
- 5＝車両及び運搬具
- 6＝工具、器具及び備品

資産の名称等は20字以内で記載してください。（カタカナ・漢字・英文字等）また資産の名称が続く場合でも、「同上」、「〃」等でも記載せず、それぞれの名称を記載してください。

該当資産に適用する耐用年数を法定耐用年数（「減価償却資産の耐用年数に関する省令」別表1,2,5,6）に基づいて記載してください。

主に次の内容を記載してください。
○非課税資産、特例適用資産の表示と根拠規定（別途、非課税申請書又は特例申告書を提出してください。）
○短縮耐用年数又は増加資産の表示（別途、耐用年数の短縮の承認通知や増加償却届出書の写しを提出してください。）
○平成19年以前に取得の資産で耐用年数の変更があった資産を追加申告する場合には、旧耐用年数を記載してください。

第二十六号様式別表一（提出用）

令和8年度		所有者コード		種類別明細書 (増加資産・全資産用)		所有者名		1枚のうち 1枚目	
* 資産の種類		* 資産コード		* 種類別明細書		株式会社 人間食品		1枚目	
1		0,3,0,0,0,1,2,3,4,5		増加事由		課税標準額		1枚目	
2		1		取得価額		価額		摘要	
3		2		耐用年数		減価償却率		1.2 旧耐用年数	
4		3		取得年月		率		3.4 10年	
5		4		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
6		5		資産の名称等		率		3.4 10年	
7		6		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
8		7		数量		コード		3.4 10年	
9		8		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
10		9		取得年月		率		3.4 10年	
11		10		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
12		11		資産の名称等		率		3.4 10年	
13		12		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
14		13		数量		コード		3.4 10年	
15		14		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
16		15		取得年月		率		3.4 10年	
17		16		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
18		17		資産の名称等		率		3.4 10年	
19		18		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
20		19		数量		コード		3.4 10年	
21		20		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
22		21		取得年月		率		3.4 10年	
23		22		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
24		23		資産の名称等		率		3.4 10年	
25		24		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
26		25		数量		コード		3.4 10年	
27		26		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
28		27		取得年月		率		3.4 10年	
29		28		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
30		29		資産の名称等		率		3.4 10年	
31		30		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
32		31		数量		コード		3.4 10年	
33		32		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
34		33		取得年月		率		3.4 10年	
35		34		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
36		35		資産の名称等		率		3.4 10年	
37		36		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
38		37		数量		コード		3.4 10年	
39		38		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
40		39		取得年月		率		3.4 10年	
41		40		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
42		41		資産の名称等		率		3.4 10年	
43		42		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
44		43		数量		コード		3.4 10年	
45		44		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
46		45		取得年月		率		3.4 10年	
47		46		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
48		47		資産の名称等		率		3.4 10年	
49		48		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
50		49		数量		コード		3.4 10年	
51		50		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
52		51		取得年月		率		3.4 10年	
53		52		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
54		53		資産の名称等		率		3.4 10年	
55		54		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
56		55		数量		コード		3.4 10年	
57		56		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
58		57		取得年月		率		3.4 10年	
59		58		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
60		59		資産の名称等		率		3.4 10年	
61		60		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
62		61		数量		コード		3.4 10年	
63		62		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
64		63		取得年月		率		3.4 10年	
65		64		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
66		65		資産の名称等		率		3.4 10年	
67		66		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
68		67		数量		コード		3.4 10年	
69		68		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
70		69		取得年月		率		3.4 10年	
71		70		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
72		71		資産の名称等		率		3.4 10年	
73		72		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
74		73		数量		コード		3.4 10年	
75		74		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
76		75		取得年月		率		3.4 10年	
77		76		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
78		77		資産の名称等		率		3.4 10年	
79		78		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
80		79		数量		コード		3.4 10年	
81		80		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
82		81		取得年月		率		3.4 10年	
83		82		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
84		83		資産の名称等		率		3.4 10年	
85		84		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
86		85		数量		コード		3.4 10年	
87		86		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
88		87		取得年月		率		3.4 10年	
89		88		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
90		89		資産の名称等		率		3.4 10年	
91		90		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
92		91		数量		コード		3.4 10年	
93		92		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
94		93		取得年月		率		3.4 10年	
95		94		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
96		95		資産の名称等		率		3.4 10年	
97		96		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
98		97		数量		コード		3.4 10年	
99		98		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
100		99		取得年月		率		3.4 10年	
101		100		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
102		101		資産の名称等		率		3.4 10年	
103		102		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
104		103		数量		コード		3.4 10年	
105		104		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
106		105		取得年月		率		3.4 10年	
107		106		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
108		107		資産の名称等		率		3.4 10年	
109		108		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
110		109		数量		コード		3.4 10年	
111		110		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
112		111		取得年月		率		3.4 10年	
113		112		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
114		113		資産の名称等		率		3.4 10年	
115		114		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
116		115		数量		コード		3.4 10年	
117		116		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
118		117		取得年月		率		3.4 10年	
119		118		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
120		119		資産の名称等		率		3.4 10年	
121		120		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
122		121		数量		コード		3.4 10年	
123		122		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
124		123		取得年月		率		3.4 10年	
125		124		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
126		125		資産の名称等		率		3.4 10年	
127		126		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
128		127		数量		コード		3.4 10年	
129		128		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
130		129		取得年月		率		3.4 10年	
131		130		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
132		131		資産の名称等		率		3.4 10年	
133		132		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
134		133		数量		コード		3.4 10年	
135		134		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
136		135		取得年月		率		3.4 10年	
137		136		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
138		137		資産の名称等		率		3.4 10年	
139		138		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
140		139		数量		コード		3.4 10年	
141		140		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
142		141		取得年月		率		3.4 10年	
143		142		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
144		143		資産の名称等		率		3.4 10年	
145		144		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
146		145		数量		コード		3.4 10年	
147		146		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
148		147		取得年月		率		3.4 10年	
149		148		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
150		149		資産の名称等		率		3.4 10年	
151		150		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
152		151		数量		コード		3.4 10年	
153		152		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
154		153		取得年月		率		3.4 10年	
155		154		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
156		155		資産の名称等		率		3.4 10年	
157		156		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
158		157		数量		コード		3.4 10年	
159		158		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
160		159		取得年月		率		3.4 10年	
161		160		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
162		161		資産の名称等		率		3.4 10年	
163		162		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
164		163		数量		コード		3.4 10年	
165		164		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
166		165		取得年月		率		3.4 10年	
167		166		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
168		167		資産の名称等		率		3.4 10年	
169		168		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
170		169		数量		コード		3.4 10年	
171		170		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
172		171		取得年月		率		3.4 10年	
173		172		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
174		173		資産の名称等		率		3.4 10年	
175		174		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
176		175		数量		コード		3.4 10年	
177		176		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
178		177		取得年月		率		3.4 10年	
179		178		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
180		179		資産の名称等		率		3.4 10年	
181		180		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
182		181		数量		コード		3.4 10年	
183		182		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
184		183		取得年月		率		3.4 10年	
185		184		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
186		185		資産の名称等		率		3.4 10年	
187		186		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
188		187		数量		コード		3.4 10年	
189		188		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
190		189		取得年月		率		3.4 10年	
191		190		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
192		191		資産の名称等		率		3.4 10年	
193		192		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
194		193		数量		コード		3.4 10年	
195		194		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
196		195		取得年月		率		3.4 10年	
197		196		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
198		197		資産の名称等		率		3.4 10年	
199		198		取得年月		率		1.2 旧耐用年数	
200		199		数量		コード		3.4 10年	
201		200		資産の名称等		率		1.2 旧耐用年数	
202		201		取得年月		率		3.4 10年	
203		202		数量		コード		1.2 旧耐用年数	
204		203		資産の名称等		率		3.4 10年	
205		204		取得年月					

種類別明細書（減少資産用）の記載方法

○減少資産がある場合は、「償却資産種類別明細書（資料用）」にもとづいて、記載してください。

○今回初めて申告される方は、記載する必要はありません。

減少した資産の取得価額を記載してください。
なお、資産の一部が減少した場合は、当該資産の減少した部分に対応する取得価額を記載してください。

該当するものの番号を○で囲んでください。
1. 売却
2. 減失
3. 移動
4. その他

該当するものの番号を○で囲んでください。
1. 全部
2. 一部

令和 8 年度

所有者コード

0,3,0,0,0,1,2,3,4,5

種類別明細書（減少資産用）

資産の種類

資産コード

資産の名称等

数量

取得年月
年号
年月

取得価額
千円
百円

耐用年数

申告年度

減少の事由及び区分
1 売却
2 減失
3 移動
4 その他

摘要

所有者名

1 枚のうち
1 枚目

株式会社

入間食品

1

レイゾウコ

1

4

23

06

1

070

000

1・②・3・4

①・2

使用不能

2

レジスター

1

4

25

11

1

150

000

1・2・③・4

1・②

3台のうち1台を東京支店へ移動

03

1・2・3・4

1・2

04

1・2・3・4

1・2

入間市

令和8年度

償却資産種類別明細書（資料用）

1 頁

所有者名

株式会社

所有者コード

0300012345

減少理由を記載してください。その他該当資産の減少にあたって必要な事項。

明細書（資料用）に印字されている所有者コードを記載してください。

資産の連番	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月		取得価額 (円)	耐用年数	減価残存率	令和 8 年度		課税標準の特例
					年号	年月				評価額 (円)	課税標準額 (円)	
1	2	1	NC旋盤	1	平成	20 8	11,098,500	12	0.825	554,925	554,925	
2	6	1	レイゾウコ	1	平成	23 6	1,070,000	6	0.681	53,500	53,500	
3	6	2	レジスター	3	平成	25 11	345,000	5	0.631	17,250	17,250	

※申告する際のチェックポイント

(1) 共通事項

1	所有者コードは記載されていますか。（初めて申告される方は不要です。）	<input type="checkbox"/>
2	住所・氏名・電話番号は記載されていますか。 *変更の場合、二重線で訂正してください。	<input type="checkbox"/>

(2) 一般方式で申告をされる方

3	前年中に増加した資産がある場合、種類別明細書（増加資産）を作成してありますか。	<input type="checkbox"/>
4	上記の場合、種類別明細書に、資産の種類・資産の名称・数量・取得年月・取得価額・耐用年数・増加事由は記入してありますか。	<input type="checkbox"/>
5	前年中に減少した資産がある場合、種類別明細書（減少資産）を作成してありますか。	<input type="checkbox"/>
6	上記の場合、資産の種類・資産の名称・数量・取得年月・取得価額・減少事由・減少区分は記入してありますか。	<input type="checkbox"/>

(3) 電算申告をされる方

7	申告書に資産の種類ごとの取得価額・評価額・決定価格・課税標準額は記入してありますか。	<input type="checkbox"/>
8	上記の場合、種類別明細書に資産ごとの評価額・課税標準額がわかる全資産明細書は作成してありますか。	<input type="checkbox"/>
9	全資産明細書に記載する1品ごとの課税標準額は、取得価額の5%を下回っていませんか。	<input type="checkbox"/>
10	前年中に増加した資産がある場合、種類別明細書（増加資産）を作成してありますか。	<input type="checkbox"/>
11	前年中に減少した資産がある場合、種類別明細書（減少資産）を作成してありますか。	<input type="checkbox"/>

(4) 申告内容の確認について

12	令和8年度の期首の取得価額と令和7年度の期末の取得価額は同じ金額となっていますか。	<input type="checkbox"/>
13	上記について、令和8年度の期首の金額の方が大きい場合、増加資産の申告漏れがあると考えられますが、令和7年度以前の修正申告書を作成してありますか。	<input type="checkbox"/>
14	上記について、令和8年度の期首の金額の方が小さい場合、減少資産の申告漏れがあると考えられますが、令和7年度以前の修正申告書を作成してありますか。	<input type="checkbox"/>

(5) 控えの返送を希望される方

15	控えの返送を希望される場合、申告書のコピーは作成してありますか。封筒に宛先を記入してありますか。切手を貼ってありますか。	<input type="checkbox"/>
----	--	--------------------------

〒358-8511

埼玉県入間市豊岡1丁目16番1号

入間市役所 総務部 資産税課

償却資産担当 行

切り取ってお使いください。

※入間郡三芳町、入間郡毛呂山町、入間郡越生町は入間市ではありませんのでご注意ください。

申告書の提出・問い合わせ先

入間市総務部資産税課（市役所A棟2階）

〒358-8511

埼玉県入間市豊岡1丁目16番1号

TEL 04-2964-1111 内線2131・2132

FAX 04-2964-7481（資産税課）

申告書等のダウンロードは入間市ホームページへ

<https://www.city.iruma.saitama.jp>

検索サイトからも検索できます。

入間市 償却資産

検索